

介護老人保健施設豊生苑入所サービス運営規程

(運営規程設置の主旨)

第1条 医療法人社団泉仁会が開設する介護老人保健施設 豊生苑（以下「当施設」という。）が実施する施設サービスの適正な運営を確保するために、人員及び管理運営に関する事項を定める。

(施設の目的)

第2条 当施設は、要介護状態と認定された利用者（以下「利用者」という。）に対し、介護保険法令の趣旨に従って、利用者がその有する能力に応じ可能な限り自立した日常生活を営むことができるようにするとともに、利用者の居宅における生活への復帰を目指した介護保健施設サービスを提供することを目的とする。

(運営の方針)

第3条 当施設では、利用者の有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、施設サービス計画に基づいて、医学的管理の下における機能訓練、看護、介護その他日常的に必要なとされる医療並びに日常生活上の世話をを行い、居宅における生活への復帰を目指す。

2 当施設では、利用者の意思及び人格を尊重し、自傷他害の恐れのある等緊急やむをえない場合以外、原則として利用者に対し身体拘束を行わない。

3 当施設は、利用者の人権擁護、虐待防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じるものとする。

4 当施設では、介護老人保健施設が地域の中核施設となるべく、居宅介護支援事業者、その他保険医療福祉サービス提供者及び関係市町村と綿密な連携をはかり、利用者が地域において総合的サービス提供を受けることができるよう努める。

5 当施設は、明るく家庭的雰囲気重視し、利用者が「にこやか」で「個性豊かに」に過ごすことができるようサービス提供に努める。

6 サービス提供にあたっては、懇切丁寧を旨とし、利用者又はその家族に対し療養上必要な事項について、理解しやすいように指導又は説明を行うとともに利用者の同意を得て実施するよう努める。

7 利用者の個人情報の保護は、個人情報保護法に基づく厚生労働省のガイドラインに則り、当施設が得た利用者の個人情報については、当施設での介護サービスの提供にかかる以外の利用は原則的に行わないものとし、外部への情報提供については、必要に応じて利用者又は身元保証人の了解を得ることとする。

8 当施設は、介護保険サービスを提供するにあたっては、介護保険法第118条の2第1項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めるものとする。

(施設の名称及び所在地等)

第4条 当施設の名称所在地等は次のとおりとする。

- | | |
|--------------|-------------------------|
| (1) 施設名 | 介護老人保健施設 豊生苑 |
| (2) 開設年月日 | 昭和 63 年 9 月 10 日 |
| (3) 所在地 | 山口県宇部市大字木田字中山田 40-20 |
| (4) 電話番号 | 0836-62-1003 |
| FAX 番号 | 0836-62-1201 |
| (5) 管理者 | 竹村 謙 |
| (6) 介護保険指定番号 | 介護老人保健施設 (3550280006 号) |

(従業者の職種、員数)

第5条 当施設の従業者の職種、員数は、次のとおりであり、必置職については法令に定めるところによる。

- | | | | |
|-----|-------------------|----|-----|
| (1) | 管理者（医師） | 1 | 人 |
| (2) | 非常勤医師 | 1 | 人以上 |
| (3) | 薬剤師（兼務） | 1 | 人以上 |
| (4) | 看護職員 | 11 | 人以上 |
| (5) | 介護職員 | 25 | 人以上 |
| (6) | 支援相談員（介護支援専門員兼務） | 2 | 人以上 |
| (7) | 理学療法士・作業療法士・言語療法士 | | |
| | ・理学療法士（兼務） | 1 | 人以上 |
| | ・作業療法士（兼務） | 1 | 人以上 |
| | ・言語療法士（兼務） | 1 | 人以上 |
| (8) | 栄養士又は管理栄養士 | | |
| | ・管理栄養士 | 1 | 人以上 |
| (9) | 介護支援専門員（支援相談員兼務） | 2 | 人以上 |

(従業者の職務内容)

第6条 前条に定める当施設職員の職務内容は、次のとおりとする。

- (1) 管理者は、介護老人保健施設に携わる従業者の総括管理、指導を行う。
- (2) 医師は、利用者の病状及び心身の状況に応じて、日常的な医学的対応を行う。
- (3) 薬剤師は、医師の指示に基づき調剤を行い、施設保管する薬剤を管理するほか、利用者に対し服薬指導を行う。
- (4) 看護職員は、医師の指示に基づき投薬、検温、血圧測定等の医療行為を行うほか、利用者の施設サービス計画に基づく看護を行う。
- (5) 介護職員は、利用者の施設サービス計画に基づく介護を行う。
- (6) 支援相談員は、利用者及びその家族からの相談に適切に応じるとともに、レクリエーション等の計画、指導を行い、市町村との連携を図るほか、ボランティアの指導を行う。
- (7) 理学療法士・作業療法士・言語療法士は、医師や看護師等と共同してリハビリテーション実施計画書を作成するとともにリハビリテーションの実施に際し指導を行う。
- (8) 管理栄養士は、利用者の栄養管理、栄養ケア・マネジメント等栄養状態の管理、食事相談を行う。
- (9) 介護支援専門員は、利用者の施設サービス計画の原案を立てるとともに、要介護認定及び要介護認定更新の申請手続きを行う。

(入所定員)

第7条 当施設の入所定員は、100人とする。（一般棟 50名 認知症専門棟 50名）

(介護老人保健施設のサービス内容)

第8条 当施設のサービスは、居宅における生活への復帰を目指し、利用者に関わるあらゆる職種の職員の協議によって作成される施設サービス計画に基づいて、利用者の病状及び心身の状況に照らして行う適切な医療及び医学的管理の下における看護・介護並びに日常生活上の世話、また、栄養管理、栄養ケア・マネジメント等の栄養状態や口腔衛生の管理とする。

- 2 介護保険施設サービス費（Ⅰ）の人員体制とする。
- 3 夜勤職員配置加算とする。
- 4 短期集中リハビリテーション実施加算(Ⅰ)(Ⅱ)とする。
- 5 認知症短期集中リハビリテーション実施加算(Ⅰ)(Ⅱ)とする。

- 6 認知症ケア加算とする。
- 7 若年性認知症入所者受入加算とする。
- 8 外泊時費用とする。
- 9 ターミナルケア加算とする。
- 10 初期加算(I)(II)とする。
- 11 入所前後訪問指導加算(I)(II)とする。
- 12 退所時等支援等加算とする。
- 13 経口維持加算 (I) とする。
- 14 口腔衛生管理加算(I)(II)とする。
- 15 療養食加算とする。
- 16 緊急時治療管理とする。
- 17 所定疾患施設療養費(I)(II)とする。
- 18 認知症専門ケア加算(I)とする。
- 19 リハビリ計画情報加算(II)とする。
- 20 褥瘡マネジメント加算(I)(II)とする。
- 21 科学的介護推進体制加算(I)(II)とする。
- 22 安全対策体制加算とする。
- 23 サービス提供体制強化加算 (I) とする。
- 24 介護職員処遇改善加算 (I) とする。
- 25 介護職員職員等ベースアップ等支援加算とする。
- 26 在宅復帰・在宅療養支援機能加算 (I) とする。
- 27 退所時情報提供加算(I)(II)とする。
- 28 協力医療機関連携加算(1) とする。
- 29 生産性向上推進体制加算(II) とする。
- 30 認知症チームケア推進加算(II)とする。
- 31 かかりつけ医連携薬剤調整加算(I)イとする。
- 32 退所時栄養情報連携加算とする。
- 33 高齢者施設等感染対策向上加算(II)とする。

(利用者負担の額)

第9条 利用者の負担の額は以下のとおりとする。

- (1) 保険給付の自己負担額を、国が定める基準により支払いを受ける。
- (2) 利用料として、居住費・食費、利用者が選定する特別な食事の費用、日常生活品費、教養娯楽費、理容代、私物洗濯代、その他の費用等利用料を、別紙資料2に定める料金表により支払いを受ける。
- (3) 食費及び居住費において国が定める負担限度額段階(第1段階から第4段階まで)の利用者の自己負担額については、別紙資料1に定める料金表により支払いを受ける。

(身体拘束等)

第10条 当施設は、原則として利用者に対し身体拘束を廃止する。但し、当該利用者または他の利用者の生命または身体を保護するため等緊急やむを得なく身体拘束を行う場合、当施設の医師がその様態及び時間、その際の利用者の心身の状況、緊急やむを得なかった理由を診療録に記載する。

2 当施設は、身体拘束等の適正化を図るため、以下に掲げる事項を実施する。

- (1) 身体拘束等の適正化のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図る。

- (2) 身体拘束等の適正化のための指針を整備する。
- (3) 介護職員その他の従業者に対し、身体拘束等の適正化のための研修を定期的実施する。

(虐待の防止等)

第 11 条 当施設は、利用者の人権擁護、虐待の発生又はその再発を防止するため、以下に掲げる事を実施する。

- (1) 虐待防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的開催するとともに、その結果について従業者に周知徹底を図る。
- (2) 虐待防止のための指針を整備する。
- (3) 虐待を防止するための定期的な研修を実施する。
- (4) 前 3 号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を設置する。

(褥瘡対策等)

第 12 条 当施設は、利用者に対し良質なサービスを提供する取り組みのひとつとして、褥瘡が発生しないよう適切な介護に努めるとともに、介護老人保健施設豊生苑褥瘡対策指針（別添）を定め、その発生を防止するための体制を整備する。

(施設の利用に当たっての留意事項)

第 13 条 当施設の利用に当たっての留意事項を以下のとおりとする。

- * 施設利用中の食事は、特段の事情がない限り施設の提供する食事を摂取していただくこととする。食費は第 9 条に利用料として規定されるものであるが、同時に、施設は 8 条の規定に基づき利用者の心身の状態に影響を与える栄養状態の管理をサービス内容としているため、食事内容を管理・決定できる権限を委任いただくこととする。
- * 面会時間は原則、平日 14：00～16：00。電話で事前予約制とする。
人数は 2 人までとして、小学生以下は禁止する。
- * 消灯時間は原則として 21：00 とする。
- * 外出・外泊は届出許可後に実施する。
- * 金銭・貴重品の管理は特別な理由がある場合のみ、個人管理とする。
- * 外出外泊時等の施設外での受診は、緊急時以外は出来ないものとする。
- * 火気の取り扱い禁止とする。包丁、ナイフ等危険物の持ち込みは禁止する。
- * 利用者の「営利行為、宗教の勧誘、特定の政治活動」は禁止する。
- * 他の利用者への迷惑行為は禁止する。
- * 施設内へのペットの持ち込みは禁止する。

(非常災害対策)

第 14 条 消防法施行規則第 3 条に規定する消防計画及び風水害、地震等災害に対処する計画に基づき、また、消防法第 8 条に規定する防火管理者を設置して非常災害対策を行う。

- (1) 防火管理者には、事業所管理者を充てる。
- (2) 火元責任者には、事業所職員を充てる。
- (3) 非常災害用の設備点検は、契約保守業者に依頼する。点検の際は防火管理者が立ち会う。
- (4) 非常災害設備は常に有効に保持するよう努める。
- (5) 火災の発生や地震が発生した場合は、被害を最小限にとどめるため、自衛消防隊を編成し任務の遂行に当たる。
- (6) 防火管理者は、当施設職員に対して防火教育、消防訓練を実施する。
 - * 防火教育及び基本訓練（消火・通報・避難）……年 2 回以上
（うち 1 回は夜間を想定した訓練を行う）
 - * 利用者を含めた総合避難訓練……年 1 回以上

*非常災害用設備の使用方法的徹底……………随時

その他必要な災害防止対策についても必要に応じて対処する体制をとる。

- (7) 当施設は、(6)に規定する訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努める。

(業務継続計画の策定等)

第15条 当施設は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する介護保健施設サービスの提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画(以下「業務継続計画」という。)を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じるものとする。

- 2 当施設は、従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施する。
- 3 当施設は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行う。

(事故発生の防止及び発生時の対応)

第16条 当施設は安全かつ適切に、質の高い介護・医療サービスを提供するために、事故発生の防止のための指針(別添)を定め、介護・医療事故を防止するための体制を整備する。また、サービス提供等に事故が発生した場合、当施設は、利用者に対し必要な措置を行う。

- 2 施設医師の医学的判断により、専門的な医学的対応が必要と判断した場合、協力医療機関、協力歯科医療機関又は他の専門的機関での診療を依頼する。
- 3 事故発生の防止のための委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)及び従業者に対する定期的な研修を実施する。
- 4 前3項に掲げる措置を適切に実施するための担当者を設置する。

(職員の服務規律)

第17条 当施設職員は、介護保険関係法令及び諸規則、個人情報保護法を遵守し、業務上の指示命令に従い、自己の業務に専念する。服務に当たっては、協力して施設の秩序を維持し、常に次の事項に留意すること。

- (1)利用者に対しては、人格を尊重し親切丁寧を旨とし、責任をもって接遇すること。
- (2)常に健康に留意し、明朗な態度を失ってはならない。
- (3)お互いに協力し合い、能率の向上に努力するよう心掛ける。

(職員の質の確保)

第18条 当施設職員の資質向上のために、その研修の機会を確保する。

- 2 当施設は、全ての従業者(看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、介護保険法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。)に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じるものとする。

(職員の勤務条件)

第19条 当施設職員の就業に関する事項は、別に定める医療法人社団泉仁会の就業規則による。

(職員の健康管理)

第20条 当施設職員は、当施設が行う年1回の健康診断を受診すること。ただし、夜勤勤務に従事する者は、年間2回の健康診断を受診しなければならない。

(衛生管理)

第21条 利用者の使用する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努

め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、医薬品及び医療用具の管理を適正に行う。

- 2 感染症が発生し又はまん延しないように、感染症及び食中毒の予防及びまん延防止のための指針（別添）を定め、必要な措置を講ずるための体制を整備する。
 - (1) 当施設における感染症又は食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）をおおむね3月に1回以上開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図る。
 - (2) 当施設における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備する。
 - (3) 当施設において、従業者に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修並びに感染症の予防及びまん延の防止のための訓練を定期的実施する。
 - (4) 「厚生労働大臣が定める感染症又は食中毒の発生が疑われる際の対処等に関する手順」に沿った対応を行う。
- 3 栄養士、管理栄養士、調理師等厨房勤務者は、毎月1回、検便を行わなければならない。
- 4 定期的に、鼠族、昆虫の駆除を行う。

（守秘義務及び個人情報保護）

第22条 当施設職員に対して、当施設職員である期間および当施設職員でなくなった後においても、正当な理由が無く、その業務上知り得た利用者又はその家族の個人情報を漏らすことがないよう指導教育を適時行うほか、当施設職員等が本規定に反した場合は、別に定める泉仁会就業規則によるものとする。

（その他運営に関する重要事項）

- 第23条 地震等非常災害その他やむを得ない事情のある場合を除き、入所定員及び居室の定員を超えて入所させない。
- 2 運営規程の概要、当施設職員の勤務体制、協力病院、利用者負担の額及び苦情処理の対応については、施設内に掲示する。
 - 3 当施設は、適切な介護施設サービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じるものとする。
 - 4 介護保険施設サービスに関連する政省令及び通知並びに本運営規程に定めない、運営に関する重要事項については、医療法人泉仁会社団理事会において定めるものとする。

付 則

- この運営規程は、平成12年4月1日より施行する。
- この運営規程は、平成13年7月1日より一部変更し、施行する。
- この運営規程は、平成14年6月1日より一部変更し、施行する。
- この運営規程は、平成14年12月1日より一部変更し、施行する。
- この運営規程は、平成16年7月1日より一部変更し、施行する。
- この運営規程は、平成17年4月1日より一部変更し、施行する。
- この運営規程は、平成17年10月1日より一部変更し、施行する。
- この運営規程は、平成18年4月1日より一部変更し、施行する。
- この運営規程は、平成19年12月1日より一部変更し、施行する。
- この運営規程は、平成20年1月1日より一部変更し、施行する。
- この運営規程は、平成21年4月1日より一部変更し、施行する。

この運営規程は、平成 21 年 10 月 1 日より一部変更し、施行する。
この運営規程は、平成 23 年 1 月 1 日より一部変更し、施行する。
この運営規程は、平成 25 年 11 月 1 日より一部変更し、施行する。
この運営規程は、平成 26 年 4 月 1 日より一部変更し、施行する。
この運営規程は、平成 27 年 4 月 1 日より一部変更し、施行する。
この運営規程は、平成 28 年 4 月 1 日より一部変更し、施行する。
この運営規程は、平成 29 年 4 月 1 日より一部変更し、施行する。
この運営規程は、平成 30 年 4 月 1 日より一部変更し、施行する。
この運営規程は、平成 30 年 10 月 1 日より一部変更し、施行する。
この運営規程は、平成 31 年 4 月 1 日より一部変更し、施行する。
この運営規程は、令和元年 8 月 1 日より一部変更し、施行する。
この運営規程は、令和元年 10 月 1 日より一部変更し、施行する。
この運営規程は、令和元年 12 月 1 日より一部変更し、施行する。
この運営規程は、令和 2 年 5 月 1 日より一部変更し、施行する。
この運営規程は、令和 2 年 9 月 1 日より一部変更し、施行する。
この運営規程は、令和 2 年 11 月 1 日より一部変更し、施行する。
この運営規程は、令和 3 年 1 月 1 日より一部変更し、施行する。
この運営規程は、令和 3 年 4 月 1 日より一部変更し、施行する。
この運営規程は、令和 3 年 11 月 1 日より一部変更し、施行する。
この運営規程は、令和 4 年 7 月 1 日より一部変更し、施行する。
この運営規程は、令和 4 年 9 月 1 日より一部変更し、施行する。
この運営規程は、令和 5 年 4 月 1 日より一部変更し、施行する。
この運営規程は、令和 5 年 8 月 1 日より一部変更し、施行する。
この運営規程は、令和 5 年 12 月 1 日より一部変更し、施行する。
この運営規程は、令和 6 年 3 月 1 日より一部変更し、施行する。
この運営規程は、令和 6 年 4 月 1 日より一部変更し、施行する。

【別紙資料 1】

(1) 居住費及び食事代

	第 1 段階	第 2 段階	第 3 段階	第 4 段階		
住居費 従来型個室	490 円	490 円	1310 円	1668 円		
住居費 多 床 室	0 円	370 円	370 円	377 円		
食 事 代	300 円	390 円	650 円	朝	昼	夕
				400 円	600 円	600 円

【別紙資料 2】

介護保険の対象にならないサービスの概要と利用料（入所）

ご利用者のご希望により、その利用料金の全額がご利用者の負担となるサービスです。

① 施設提供サービス

サービス種類	単 位	料 金
TV貸出	1日	136円
TV持込	1日	55円
家電製品持込	1台1日	55円
洗濯代	1kg	330円
文書料	1部	550円～
日用品費	単 位	料 金
義歯洗浄剤	1日	21円
石鹸・シャンプー	1回	34円
歯磨き粉	1回	1円
病院受診料		実 費
売店代金		実 費
特別食		実 費
教養娯楽費		実 費
搬送料	1km	110円
抗原定性		7,370円

② その他

理容代 2,000円～ (優とぴあ)